



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 アクリーティブ株式会社

コード番号 8423 URL <http://www.accretive.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 菅原 猛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部長

(氏名) 高山 浩

TEL 03-3552-8701

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,062	25.1	1,408	28.8	1,421	25.6	1,183	18.4
27年3月期第3四半期	2,448	11.8	1,093	18.9	1,131	18.5	999	8.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,167百万円 (16.4%) 27年3月期第3四半期 1,002百万円 (5.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	27.62	—
27年3月期第3四半期	23.32	—

(注) 平成27年3月期第3四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	21,012	6,497	30.9	151.60
27年3月期	20,894	5,428	26.0	126.66

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 6,497百万円 27年3月期 5,428百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	2.30	2.30
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.90	2.90

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900	16.6	1,570	8.4	1,600	7.7	1,530	5.1	35.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	43,427,500 株	27年3月期	43,427,500 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	566,800 株	27年3月期	566,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	42,860,700 株	27年3月期3Q	42,860,700 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府主導による金融緩和や経済政策の効果等を背景に、企業収益や雇用情勢に改善の兆しが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や欧州経済の不安定化といった懸念すべき事項も多いことから、本格的な景気回復までには至っておらず、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社グループは従来から取り組んでいる売掛債権の早期買取や融資等の金融サービス、支払い業務やレジオペレーション業務等のアウトソーシングサービスに加え、成長著しいインバウンド市場に向けたソリューション提供やタイにおける新たなビジネスラインの拡張に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、債権取扱高143,019百万円（前年同四半期比7.8%増）、営業収益3,062百万円（前年同四半期比25.1%増）、営業利益1,408百万円（前年同四半期比28.8%増）、経常利益1,421百万円（前年同四半期比25.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,183百万円（前年同四半期比18.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第3四半期連結累計期間の分析は、変更後の区分に基づいております。

①アセットビジネス事業

タイでの事業拡大等により、セグメントの営業収益は1,480百万円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益は784百万円（前年同四半期比10.7%増）となりました。

②ソリューション事業

既存業務の拡大に加えて、前第2四半期連結会計期間に新たに開始したレジオペレーション業務の受託により、セグメントの営業収益は1,437百万円（前年同四半期比40.2%増）、営業利益は786百万円（前年同四半期比24.7%増）となりました。

③その他

セグメントの営業収益は166百万円（前年同四半期比119.2%増）、営業利益は124百万円（前年同四半期比271.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ117百万円増加し、21,012百万円となりました。これは主に買取債権の増加並びに有利子負債の返済に伴う現金及び預金の減少によるものであります。なお、買取債権のうち債権売却によって流動化されている買取債権残高は2,009百万円であります。

負債については、前連結会計年度に比べ951百万円減少し、14,514百万円となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の減少によるものであります。

純資産については、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ1,069百万円増加し、6,497百万円となりました。

(連結キャッシュ・フローに関する定性的情報)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、買取債権の増加及び有利子負債の返済により、前連結会計年度末に比べ899百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末における資金残高は4,772百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は447百万円（前年同四半期は1,031百万円の使用）となりました。これは主に営業貸付金の回収によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は113百万円（前年同四半期は378百万円の使用）となりました。これは主に有価証券の償還による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,453百万円（前年同四半期比13.3%増）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月7日付決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,671,324	4,718,278
金銭の信託	—	53,994
買取債権	11,533,630	13,250,958
営業貸付金	1,601,091	898,209
売掛金	653,491	778,725
有価証券	184,160	—
その他	368,171	398,077
流動資産合計	20,011,871	20,098,242
固定資産		
有形固定資産	53,207	99,084
無形固定資産		
のれん	252,103	241,452
その他	42,957	69,010
無形固定資産合計	295,060	310,462
投資その他の資産		
その他	534,490	504,818
投資その他の資産合計	534,490	504,818
固定資産合計	882,758	914,366
資産合計	20,894,629	21,012,608
負債の部		
流動負債		
買掛金	436,640	590,516
短期借入金	2,951,150	2,039,500
1年内返済予定の長期借入金	9,975,000	9,581,250
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	113,177	137,854
預り金	295,391	528,011
賞与引当金	43,876	25,530
その他	320,520	432,577
流動負債合計	14,435,755	13,635,239
固定負債		
長期借入金	400,000	400,000
社債	600,000	450,000
その他	30,037	29,517
固定負債合計	1,030,037	879,517
負債合計	15,465,792	14,514,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,224,823	1,224,823
資本剰余金	2,999	2,999
利益剰余金	4,220,746	5,305,913
自己株式	△73,684	△73,684
株主資本合計	5,374,884	6,460,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,155	37,854
為替換算調整勘定	5,796	△54
その他の包括利益累計額合計	53,951	37,799
純資産合計	5,428,836	6,497,852
負債純資産合計	20,894,629	21,012,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	2,448,200	3,062,768
金融費用	123,900	116,108
販売費及び一般管理費	1,230,962	1,538,388
営業利益	1,093,337	1,408,270
営業外収益		
受取利息	746	624
受取配当金	32,907	34,043
為替差益	11,528	—
受取地代家賃	13,247	13,247
その他	1,031	741
営業外収益合計	59,461	48,656
営業外費用		
社債利息	9,477	6,998
為替差損	—	16,736
賃貸費用	11,498	11,498
その他	—	297
営業外費用合計	20,975	35,530
経常利益	1,131,824	1,421,396
特別損失		
固定資産除却損	1,153	746
事務所移転費用	3,753	—
特別損失合計	4,906	746
税金等調整前四半期純利益	1,126,917	1,420,650
法人税、住民税及び事業税	122,053	213,481
法人税等調整額	7,246	23,421
法人税等合計	129,299	236,903
四半期純利益	997,618	1,183,746
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,776	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	999,395	1,183,746

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	997,618	1,183,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,818	△10,301
為替換算調整勘定	△4,780	△5,850
その他の包括利益合計	5,037	△16,151
四半期包括利益	1,002,656	1,167,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,005,800	1,167,594
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,144	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,126,917	1,420,650
減価償却費	21,677	24,345
のれん償却額	10,651	10,651
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,276	△3,888
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,430	△18,346
受取利息及び受取配当金	△33,654	△34,667
社債利息	9,477	6,998
買取債権の増減額(△は増加)	△1,815,781	△1,831,620
売上債権の増減額(△は増加)	△724,655	△125,233
営業貸付金の増減額(△は増加)	△738,959	702,881
長期営業債権の増減額(△は増加)	11,272	9,081
仕入債務の増減額(△は減少)	719,545	153,876
未払金の増減額(△は減少)	70,169	99,814
預り金の増減額(△は減少)	343,365	247,885
前受収益の増減額(△は減少)	14,406	5,005
未払消費税等の増減額(△は減少)	30,892	△15,902
その他	1,490	△36,627
小計	△970,891	614,904
利息及び配当金の受取額	33,654	34,667
利息の支払額	△6,203	△4,569
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△87,764	△197,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,031,205	447,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△686,000	—
有価証券の償還による収入	316,016	184,160
有形固定資産の取得による支出	△3,896	△38,145
無形固定資産の取得による支出	△4,614	△29,692
差入保証金の差入による支出	△316	△3,172
差入保証金の回収による収入	—	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△378,810	113,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△738,040	△810,290
長期借入金の返済による支出	△393,750	△393,750
社債の償還による支出	△150,000	△150,000
配当金の支払額	—	△98,579
その他	△519	△519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,282,309	△1,453,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,188	△6,576
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,701,513	△899,052
現金及び現金同等物の期首残高	7,269,646	5,671,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,568,133	4,772,272

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アセット ビジネス	ソリュー ション	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,365,905	1,006,368	2,372,273	75,926	2,448,200	—	2,448,200
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	18,975	18,975	—	18,975	△18,975	—
計	1,365,905	1,025,343	2,391,248	75,926	2,467,175	△18,975	2,448,200
セグメント利益	708,793	631,122	1,339,915	33,436	1,373,352	△280,014	1,093,337

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社サンアソートにて保険代理店事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△280,014千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アセット ビジネス	ソリュー ション	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,480,263	1,416,097	2,896,360	166,407	3,062,768	—	3,062,768
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	21,169	21,169	—	21,169	△21,169	—
計	1,480,263	1,437,266	2,917,529	166,407	3,083,937	△21,169	3,062,768
セグメント利益	784,321	786,766	1,571,087	124,034	1,695,122	△286,851	1,408,270

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社サンアソートにて保険代理店事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△286,851千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの事業セグメントは、債権買取による金融サービスとアウトソーシングを融合させた「FPS事業」と損害保険の代理店業務、生命保険の募集に関する業務を行う「保険代理店事業」の2区分としておりましたが、企業間の決済に留まらない広範囲なニーズに対応したサービスの開始等により、アウトソーシングの重要性が高まってきたことから、セグメント区分の見直しを行い、「FPS事業」を「アセットビジネス事業」、「ソリューション事業」の2区分に変更しております。

この変更により、事業セグメントを「アセットビジネス事業」、「ソリューション事業」、「保険代理店事業」とし、「保険代理店事業」を「その他」として表示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、平成28年1月29日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行しております。

- (1) 資金用途
借入金の返済
- (2) 借入先
株式会社ドンキホーテホールディングス
- (3) 借入金額
7,500百万円
- (4) 借入実行日
平成28年1月29日
- (5) 返済期限
平成29年1月31日
- (6) 返済方法
期日一括返済
- (7) 担保提供
無